組織目標管理シート

問合せ先（電話番号）	025-226-2956（経営企画課）

年度	令和4年度		
組織名（部）	下水道部	組織名（準部・課・機関名）	経営企画課
組織の目的	下水道事業の安定経営と企業会計としての的確な経理事務を進めるとともに、下水道部における業務全体の総合調整を図ります。		

作成日	R4.5.9
修正日	
評価日	R5.3.31

No.	部区組織目標	組織目標	主な取組（事業）	指標							目標達成状況	評価
				項目（単位）	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	R4結果	補足・参考指標		
1	4	第二次新潟市下水道中期ビジョンを着実に推進します。	・企業債未償還残高の削減	・企業債未償還残高の削減額（億円）	38 （ビジョン目標比10億削減）	46 （ビジョン目標比6億削減）	58 （ビジョン目標比15億削減）	50 （ビジョン目標値）	76 （ビジョン目標比26億削減）	・中期ビジョンにおける企業債残高（年間削減額）	・建設事業の選択と集中により、新規発行額を最小限にとどめました。	達成
2	4	持続可能な下水道運営の実現のため、経営分析を行い、部内の経営意識の向上を図ります。	・使用料収入の分析 ・分析状況の部内周知	下水道部経営会議への分析状況報告（回）	－	3	2	2	2		・水道料金の推計方法を参考にしながら、下水道使用料収入について分析を実施。分析を基に、将来の使用水量及び使用料収入の推計を行いました。 ・分析や推計の状況は、経営会議にて報告し、部内周知を図りました。	達成
3	4	公営企業として、的確な経理事務を行います。	・正確な伝票審査の実施	・例月検査における監査委員事務局からの指摘事項（件）	1	1	0	1	0		・適正な事務処理を行い、監査委員事務局からの指摘事項はありませんでした。	達成
4	4	公営企業の経営感覚を持つ職員の育成を行います。	・下水道企業経営に関する研修及び日常的な経理指導の実施	・公営企業に関する業務研修（回） ・新任者研修（回）	2	1	2	2	3		・新任職員研修を年度当初に実施し、公営企業職員としての基礎知識の習得を図りました。また、企業会計研修については、4月に会計システム研修、10月に実務研修を実施し、適正かつ正確な経理事務の運用に繋げました。	達成
5	4	下水道施設整備に資する受益者負担金等の公平公正な賦課徴収を行います。	・受益者負担金等の適正な賦課徴収の実施	・受益者負担金及び分担金の現年度分の収納率（％）				95	96.7	・下水道事業の経営安定化を図るため、受益者負担金等の適正な賦課徴収を行います。	・各下水道事務所の担当者が滞納整理業務を円滑に行えるよう、データの見える化に取り組み、収納率向上を図りました。	達成

取り組みについて（今年度重点的に取り組む内容や目標設定の考え方など）	取り組みの結果について（評価内容と評価結果を踏まえた今後の方針など）
持続可能な下水道運営を行うため、将来負担を見据えた建設事業の選択と集中により、新規発行額を最小限にとどめ、企業債未償還残高を削減していきます。 使用料収入の分析・推計を行い、部内周知を図りながら経営意識の向上を図ります。 地方公営企業として、収支の黒字と必要な資金を確保するとともに、部内各所属に対し的確な経理指導を行い、専門知識と経営意識を持った人材を育成します。 研修会を実施し、公営企業として効率的かつ持続可能な運営に資する経営感覚を持つ職員の育成に務めます。 下水道施設整備に資する受益者負担金等の公平・公正性を保つため、適正な賦課徴収を行い、経営の安定化を図ります。	第二次新潟市下水道中期ビジョンを着実に推進するため、新規発行額を最小限にとどめることで、企業債未償還残高を計画以上に削減しました。引き続き建設事業の選択と集中を図り、更なる企業債未償還残高の削減に努めます。 持続可能な下水道運営の実現のため、下水道使用料収入の分析、将来推計を行うとともに、部内での情報を共有し職員の経営意識の向上を図りました。 地方公営企業に求められる適切で正確な経理事務を行うため、経理実務などの各種研修会を開催し職員の知識向上に努めました。日常的に事務処理における注意事項の伝達・指導を行い、事務処理誤りの防止に繋げました。 受益者負担金等の賦課徴収にあたり、各下水道事務所との情報共有・連携を図り、収納率向上を図りました。 今後も、公営企業として、効率的かつ持続可能な運営に資する経営感覚を持つ職員の育成に努めるとともに、健全で安定的な下水道サービスの提供に努めていきます。

組織目標管理シート

問合せ先（電話番号）	025-226-2979

年度	令和4年度		
組織名（部）	下水道部	組織名（準部・課・機関名）	下水道計画課
組織の目的	安心・安全で持続可能な下水道サービスの提供に向け、第2次下水道中期ビジョンに基づく取り組みを着実に実施するため、ストックマネジメントの実施、浸水対策計画の深化、総合的な汚水処理の推進について重点的に取り組むとともに、下水道建設改良事業における円滑な事業執行を目指します。		

作成日	令和4年4月1日
修正日	
評価日	令和5年3月31日

No.	部区組織目標	組織目標	主な取組（事業）	指標：項目（単位）	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	R4結果	補足・参考指標	目標達成状況	評価
1	1	下水道施設の機能確保に向け、ストックマネジメント計画に基づいた点検・調査により施設の状態を把握し、計画的かつ効率的な維持管理と改築を進めます。	・下水道施設全体における更新・統廃合（全面改築）の検討	更新・統廃合の検討	船見下水処理場における更新・統廃合の検討	船見下水処理場における更新・統廃合の検討	全体の更新・統廃合構想の検討	全体の更新・統廃合構想の検討	全体の更新・統廃合構想の検討	・関係課と組織横断的に検討	・更新・統廃合構想の検討として、各施設の維持管理上の課題の洗い出しを行った。各施設の課題が多種多様であるため、特定の施設において試験的に個別計画を立てることで、計画策定に必要な要素の抽出作業を進めた。 ・ストックマネジメント計画において、これまでの運用上の課題について関係課と協議を繰り返し実施し、また、調査診断結果を踏まえ現場が必要とする改築が可能となるような次期計画を策定した。 ・ストックマネジメント計画の基礎データとなる下水道台帳(管渠)について、調査・診断結果及び改築データを活用できるようシステム改良を行い、データを反映した。	達成
			・ストックマネジメント計画の運用における課題整理と必要な見直し実施 ・中長期的な調査及び改築対象箇所の可視化	課題整理と運用見直し実施	－	時点修正の実施	課題整理と運用見直し実施	設備及び土木・建築の調査結果を踏まえた次期計画策定	設備及び土木・建築の調査結果を踏まえた次期計画策定	・関係課と組織横断的に検討		
			・下水道台帳の改善	改善の推進	－	課題の整理一部改善の実施	課題の整理改善の推進	下水道台帳（管渠）システムの改良	下水道台帳（管渠）システムの改良	・関係課と組織横断的に検討		
2	2	気候変動を踏まえた雨に強い都市づくりに向け、雨水計画に基づく施設整備の推進と併せて、自助・共助対策の強化、既存ストックの活用を含む、ハード・ソフト両面からの総合的な浸水対策を進めます。	・浸水地区に対する雨水計画の検討	山の下排水区の雨水計画見直し	－	－	計画降雨の妥当性を検討	見直し案の策定	見直し案の検討	・関係課と組織横断的に検討	・山の下排水区の雨水計画の見直しについては、現在の計画降雨に加え、気候変動を踏まえた計画降雨の双方での管渠モデルを構築し、事業費や効果等を比較し、今後の施設整備の検討を進めたが計画策定まで至らなかった。 ・大石・石山・本所排水区の雨水計画見直しについては、実情に合わせた実現可能な計画となるよう追加検証を行い、今後の施設整備の検討を進めたが計画策定まで至らなかった。 ・雨水出水浸水想定区域図の作成については、人孔高調査や現地測量を追加し、精度の高い、シミュレーション基礎データの作成を行った。	一部未達成
				大石・石山・本所排水区の雨水計画見直し	計画検討の継続	見直し案の策定	追加検証内容の検討	追加検証及び計画策定	追加検証及び計画検討	・関係課と組織横断的に検討 ・見直し案の深化を図り、実現可能な計画として取りまとめ		
			・雨水出水浸水想定区域図（想定最大規模降雨）の作成	雨水出水浸水想定区域図の作成	－	－	－	シミュレーション基礎データ作成（中央区）	シミュレーション基礎データ作成（中央区）	・令和3年5月に流域治水関連法が改正され、想定最大規模降雨に対する雨水出水浸水想定区域図を作成		
3	3	人口減少など社会情勢が変化する中、良好な水環境と快適な暮らしの確保に向け、地域の実情に応じた効率的な汚水処理施設整備を進めるとともに、環境にやさしいゼロカーボンシティの実現に向け、創エネ・再エネ利用などによる脱炭素化に取り組みます。	・総合的な汚水処理の推進（市街化区域の下水道整備方針の検討）	下水道整備方針の検討・見直し	市街化調整区域の下水道整備方針の決定	市街化調整区域の下水道整備区域見直し	市街化区域における地域との協議	市街化区域の整備方針検討	市街化区域の整備方針検討	・市街化区域おける下水道未整備地域について、地域の下水道要望を踏まえた残事業量を把握し、整備順位を検討	・市街化区域における下水道未整備地域について、他都市へのアンケート調査等を行い、その結果から今後の整備方針の検討を行った。 ・下水道施設における脱炭素社会実現に向けた対策検討については、他政令市との会議の場や環境部・下水道部内関係課との打合せを密にすることで現状の整理を行い、今後の温室効果ガス削減に向けた対策手法及び削減量の推移について検討を行った。	達成
			・下水道施設における脱炭素社会実現に向けた対策の検討	温室効果ガス排出量削減の検討	－	－	－	課題の整理対策手法の検討	課題の整理対策手法の検討	・関係課と組織横断的に検討		
4	4	持続可能な下水道運営に向け、下水道建設改良事業における執行状況の見える化と関係課との情報共有を行い、課題の早期解決などにより円滑な事業執行を図ります。	・事業執行管理シートの運用 ・下水道部内の会議などでの執行状況の報告	下水道部内の会議などでの執行状況の報告回数	－	4回	4回	4回	4回	・5月、7月、10月、1月に報告予定	・円滑な事業執行を図るため、予定どおり、下水道部経営会議において執行状況の報告を4回行った。 ・その結果、令和4年度予算（補正含む）の繰越率は、前年度予算より縮減できる見込み。	達成

取り組みについて（今年度重点的に取り組む内容や目標設定の考え方など）	取り組みの結果について（評価内容と評価結果を踏まえた今後の方針など）
第2次下水道中期ビジョンを着実に推進するうえで課題となっている、ストックマネジメントの実施、浸水対策計画の深化、総合的な汚水処理の推進を重点項目として、組織一丸となって課題解決に向け取り組むとともに、下水道建設改良事業における円滑な事業執行に努めます。 特に、「ストックマネジメントの実施」における下水道施設全体の更新・統廃合構想の策定やストックマネジメント運用上の改善推進、「浸水対策計画の深化」における浸水地区の雨水計画検討や法改正に伴う想定最大規模降雨における雨水出水浸水想定区域図の作成について、関係課と組織横断的に合意形成を図りながら取り組みます。	第2次下水道中期ビジョンに基づき、ストックマネジメントの実施、浸水対策計画の深化、総合的な汚水処理の推進について重点的に取り組むとともに、下水道建設改良事業における円滑な事業執行に努めました。 特に「ストックマネジメントの実施」におけるストックマネジメント計画の運用見直しにおいては、関係課との協議調整を繰り返し実施することで運用上の課題を抽出・整理し、調査診断結果を踏まえ現場が必要とする改築が可能となるよう運用の見直しを行い、次期計画を策定するなど目標を達成しました。 一方で、「浸水対策計画の深化」では、各排水区の計画見直しにおいて、昨年8月の豪雨による浸水状況や法改正の趣旨を踏まえ、気候変動の影響を考慮した降雨を検討対象に加えたことや、現場条件を踏まえた実現可能な施設整備の検討により進捗に遅れが生じ、一部目標達成に至りませんでしたが、次年度中の見直し計画策定に向け検討を進めていきます。 今後も引き続き、第2次下水道中期ビジョンに基づく各施策を着実に推進することで、安心・安全で持続可能な下水道サービスの提供に努めていきます。

組織目標管理シート

問合せ先（電話番号）	025-281-9560

年度	令和4年度		
組織名（部）	下水道部	組織名（準部・課・機関名）	東部地域下水道事務所
組織の目的	第二次新潟市中期ビジョンに基づき浸水対策及び合流式下水道の改善を行い、災害に強い都市づくりと快適な暮らしを支える環境改善を進めます。 また下水道への新規接続により、生活環境の向上及び公共用水域の水質保全を図ります。		

作成日	R4.4.21
修正日	
評価日	R5.3.31

No.	部区組織目標	組織目標	主な取組（事業）	指標							目標達成状況	評価
				項目（単位）	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	R4結果	補足・参考指標		
1	2	主要な浸水対策事業を推進（供用開始）します。	・三軒屋町雨水貯留管及び横越調整池の2施設の整備を完了し、供用を開始する。	・浸水対策施設供用開始（箇所）	—	—	—	2	2	【関連工事】 ・三軒屋町雨水貯留管下水道工事 ・三軒屋町雨水貯留管排水ポンプ設備工事 ・横越雨水調整池築造工事 ・横越雨水幹線A32他下水道工事 ・横越雨水調整池排水ポンプ設備工事	・三軒屋町雨水貯留管は令和4年10月に供用開始しました。 ・横越調整池は令和5年1月に供用開始しました。	達成
2	3	第二次新潟市下水道ビジョンに基づき、合流式下水道の改善（工事発注）を行います。	・内野雨水1号吐口渠合流改善貯留施設設置工事（発注）	合流式下水道の改善工事着手（箇所）	—	2	1	1	1	R2年度から合流式下水道の改善に着手（R2は白山ポンプ場と関屋ポンプ場の近傍箇所、R3は船見処理場の近傍箇所で工事に着手）	内野雨水1号吐口渠合流改善貯留施設設置工事は令和5年2月16日に工事契約しました。	達成
3	1	工事現場の安全管理への意識向上と事故防止に取り組みます。	・工事施工中の現場パトロール ・是正指示の徹底 ・工事受注者対象事故防止研修会の開催	現場パトロールの実施回数（回）	12	12	12	12	12	現場パトロールや受注者対象の事故防止研修会などを通して事故防止に努め、第三者災害などの重大事故ゼロを目指します。	現場パトロールを月1回（年12回）実施し、また事故防止研修会を年度内に2回実施しました。	達成
				工事受注者に対する事故防止研修会（回）	2	2	2	2	2			
4	4	良好な生活環境の構築を目指し、下水道への接続を推進します。	・私道公共下水道設置可能な地区を調査し、積極的に勧奨を図る。	勧奨地区2地区	—	—	2(1地区は同意済)	2	2(1地区は同意済)	過去に私道公共下水道設置相談地区や下水道未接続地区で私道公共下水道設置可能な地区を調査し、下水道接続勧奨を行う。	私道公共下水道の設置可能な地区のリストアップを行うとともに、設置に関するアンケートを2地区（前期1、後期1）において実施し、うち1地区（上木戸2丁目）から設置申請書を受理しました。	達成
5	4	下水道施設整備に資する受益者負担金等の公平公正な賦課徴収を行います。	・受益者負担金等の適正な賦課徴収の実施	・受益者負担金及び分担金の現年分の収納率（％）				95	96.7	下水道事業の経営安定化を図るため、受益者負担金等の適切な賦課徴収を行います。	収納率は96.7％（負担金96.5%、分担金97.1％）となりました。	達成

取り組みについて（今年度重点的に取り組む内容や目標設定の考え方など）	取り組みの結果について（評価内容と評価結果を踏まえた今後の方針など）
安心・安全な暮らしを守るため、施工中の三軒屋町雨水貯留管（松浜第1排水区）及び横越雨水調整池（横越排水区）の2施設の整備を完了し、浸水対策を進めます。 　環境にやさしく、快適な暮らしを支えるため、未処理下水の河川への放流回数削減を目的とする合流式下水道の改善を行います。これに伴い、令和2年度、令和3年度に工事着手した中部処理区での3箇所の貯留施設設置工事に続き、令和4年度も中部処理区の西区内野地区で貯留施設の設置工事に着手します。 　全国的に下水道工事に伴う事故が発生していることを受け、工事受注者等に対し、現場パトロールや事故防止研修会を通して、現場の安全の徹底を図ります。 下水道への新規接続については、助成制度や融資制度の周知を行う。また、排水施設、公共桝設置申請を速やかに審査し、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上を図ります。 下水道施設整備に資する受益者負担金等の公平・公正性を保つため、適正な賦課徴収を行い、経営の安定化を図ります。	浸水事業については目標としていた北区と江南区での2施設の整備工事の工程管理を適切に行い、令和4年度内に工事完了、供用を開始しました。今後も、整備中の施設は予定時期での完了を図り、また新たな施設の工事発注にも取り組みます。 　合流式下水道の改善工事については目標にあげた西区内野地内における工事を発注し、整備を進めています。現在、整備中の白山、関屋、船見地区の3箇所での改善工事と共に予定時期での完了を目指します。 　事故防止に向けて、工事現場パトロールと工事受注者への事故防止研修会を目標どおり実施しました。結果的にも重大事故は発生しませんでした。今後も、なお一層、安全管理と事故防止に努めていきます。 　下水道未接続世帯の接続については、私道公共下水道助成制度利用可能な地区へのアンケートを実施し、うち1地区から設置申請を受けました。また、西部地域下水道事務所と連携を図り、助成制度や融資制度を含め普及推進に努めました。今後も、私道公共下水道設置可能な地区への勧奨を実施することで接続率向上を目指します。 　受益者負担金・分担金の収納率については、督促等の滞納整理に取り組み目標を達成しました、引き続き、収納率の向上に努めていきます。

組織目標管理シート

問合せ先（電話番号）	北下水道分室（025-387-1806）

年度	令和4年度		
組織名（部）	下水道部	組織名（準部・課・機関名）	東部地域下水道事務所北下水道分室
組織の目的	第二次下水道中期ビジョンに基づき、健全で持続可能な下水道施設の機能を確保し、市民の安心・安全な暮らしを守るため、下水道施設の計画的な点検調査と地震対策を推進し、安全で快適な市民生活を確保します。		

作成日	令和4年4月22日
修正日	
評価日	令和5年3月31日

No.	部区組織目標	組織目標	主な取組（事業）	指標 項目（単位）	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	R4結果	補足・参考指標	目標達成状況	評価
1	1・2	市民の安心・安全な暮らしを守るため、地震に強い都市づくりを継続して推進します。	・木崎第2汚水幹線耐震化 ・松浜汚水幹線耐震化 ・葛塚1号汚水幹線耐震化 ・早通汚水幹線耐震化	人孔浮上防止対策（基）	8	実施設計	21	19	20	・木崎第2汚水幹線　3基 ・松浜汚水幹線　10基 ・葛塚1号汚水幹線　7基	地震対策については、人孔浮上対策工事を20基発注し、また耐震化工事も510m発注し下水道管渠の耐震化を進め目標を達成しました。	達成
				耐震化工事延長（m）	583	34	実施設計	500	510	・松浜汚水幹線　336m ・早通汚水幹線　174m		
2	1	健全で持続可能な下水道施設の機能確保を図るため、老朽管渠の点検・調査を計画的に推進します。	・流化水素による腐食の発生しやすい管路の点検・調査	管路の点検（箇所）	40	25	17	17	17	・マンホールポンプの吐出し箇所等の80箇所について、下水道法に基づき5年に1回以上の頻度で点検を実施	硫化水素による腐食の発生しやすい箇所の点検を17箇所発注し、法定点検を実施し点検・調査を計画的に推進し目標を達成しました。	達成
3	1	工事の安全管理を徹底し、未然に事故を防止します。	・工事現場の安全パトロール ・工事受注者への事故防止研修会の開催	現場パトロールの実施回数（回）	12	12	12	12	12	・工事施工中の現場パトロール ・下水道部の現場チェックシートに基づき点検を実施する。 ・工事受注者対象の事故防止研修会の開催（年2回）	工事施工中の現場パトロールを月1回（年12回）、工事受注者対象の事故防止研修会を書面開催（年2回）で実施し、安全管理の徹底を図り、第三者災害などの重大事故の発生を防止し、目標を達成しました。	達成
				事故防止研修会開催（回）	2	2	2	2	2			

取り組みについて（今年度重点的に取り組む内容や目標設定の考え方など）	取り組みの結果について（評価内容と評価結果を踏まえた今後の方針など）
第二次新潟市下水道中期ビジョンに基づき、健全で持続可能な下水道を維持するため下水道施設の老朽化対策や市民の安心・安全な暮らしを守るため、総合地震対策計画に基づき避難所からの汚水を受ける下水道管渠の地震対策を推進します。 地震対策では松浜汚水幹線・葛塚1号汚水幹線等でマンホール浮上防止対策工事を実施し、早通汚水幹線・松浜汚水幹線で管渠の布設替えや管更生工法による耐震化工事を実施します。また、下水道管渠の点検について、下水道法に基づきマンホールポンプの吐出し箇所等の腐食が発生しやすい箇所について点検調査を実施します。 工事の安全管理の徹底については、工事受注者に対し現場パトロールや事故防止研修会を開催し、安全意識の向上及び工事現場の安全管理の徹底を図ります。	下水道施設の地震対策について、松浜汚水幹線と葛塚1号汚水幹線等で人孔浮上対策工事を実施し、また松浜汚水幹線と早通汚水幹線で管渠の耐震化を実施しました。引き続き地震対策路線について、管渠の耐震化を推進します。 健全で持続可能下水道施設の機能確保を図るため、硫化水素による腐食の発生しやすい箇所の法定点検を計画的に実施しました。 工事の安全管理の徹底について、月1回の工事現場の安全パトロールと、年2回の受注者に対する事故防止研修会を書面開催で実施し、安全意識の向上及び工事現場の安全管理の徹底を図り工事の事故件数は0件でした。今後も引き続き第三者災害など重大事故ゼロを目指し工事現場の安全管理を徹底します。

組織目標管理シート

問合せ先（電話番号）	025-370-6370

年度	令和4年度		
組織名（部）	下水道部	組織名（準部・課・機関名）	西部地域下水道事務所
組織の目的	持続可能な下水道サービスの提供に向けて、 ①下水道施設の地震対策並びにストックマネジメントによる改築事業を推進します。 ②未普及対策事業に取り組みつつ未接続世帯の原因分析と効果的な接続勧奨活動による接続率の向上に努めます。		

作成日	令和4年4月12日
修正日	
評価日	令和5年3月31日

No.	部区組織目標	組織目標	主な取組（事業）	指標 項目（単位）	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	R4結果	補足・参考指標	目標達成状況	評価
1	1・2	地震対策路線において、耐震診断結果並びに劣化診断による緊急度判定結果に基づき、対策の優先度を考慮した耐震化、改築を推進します。	・耐震化工事並びに改築工事の推進	耐震化並びに改築に係る工事発注件数（件）	5	9	12	5	5	・耐震化：鳥屋野幹線1件 ・改築：坂井輪幹線等4件	耐震化工事については1件（鳥屋野幹線）、改築工事については4件（坂井輪幹線2件・木戸雨水幹線2件）、計5件を発注し、耐震化・改築を推進しました。	達成
2	1・2・3	工事現場における安全管理を徹底し、事故防止に努めます。	・担当職員による現場パトロールの実施 ・現場パトロール結果の所内フィードバック並びに他現場への展開	現場パトロールの実施回数（回）	36	24	24	24	24	・1回／月×2係（工務第1・2係） （参考）2019年度まで：1回／月×3係	現場パトロールの実施回数は目標を達成できました。現場パトロール実施後、必要に応じて工事受注者に対して指導を行うなど、現場における安全性の確保に努めました。	達成
				職員並びに工事受注者が参加する事故防止研修会（回）	2	2	2	2	2		事故防止研修会は目標の回数を実施しました。	達成
3	1・2・3・4	職員の下水道事業に関する専門技術の向上や専門知識の深化に取り組むとともに公営企業としての経営感覚を養います。	・専門技術や専門知識、普及促進等に関する所内研修の実施 （プレゼン能力の向上のため、所内研修の講師は職員が務める）	専門技術や専門知識、普及促進等に関する所内研修会（回）	7	5	6	5	5	・4係＋1室が各1回担当	職員を講師とする所内研修を5回実施しました。研修内容は、下水道の工事や普及促進等に関するものであり、各職員がスキルアップに取り組みました。	達成
4	3・4	下水道への接続の重要性について市民の皆様に理解を深めてもらうため、効果的な広報活動を行い、接続率の向上に努めます。	・接続率向上のための勧奨活動の推進	接続率上昇率（％）	南区1.88 西蒲区1.85	市全体0.36	市全体0.34	市全体1.30	市全体0.31	・市全体接続率 R4年度末：92.07% ⇒ R6年度末：97.8%（目標） ※水洗化率の大都市平均値 【平均＋1.3%／年度】	コロナ禍による制約の中で、可能な接続勧奨活動に取り組みました。各種情報媒体の活用、対象となる皆さまにご理解頂く機会を少しでも増やすために、休日の訪問勧奨活動も行いました。しかしながら、接続率は前年度末に対して0.31%の上昇に留まりました。	未達成
			・広報紙の利活用 （重点区：南区・西蒲区）	広報紙に接続勧奨記事掲載（回）	南区7 西蒲区7	南区6 西蒲区6	南区6 西蒲区5	南区5 西蒲区5	南区5 西蒲区5		南区・西蒲区の「区役所だより」に各々5回、接続勧奨等に関する記事を掲載しました。西蒲区は「市政情報モニター」で啓発の機会も増やしました。また、「FM巻ぽかぽかラジオ」でもPRを行いました。	達成
5	4	下水道施設整備に資する受益者負担金等の公平公正な賦課徴収を行います。	・受益者負担金等の適正な賦課徴収の実施	・受益者負担金及び分担金の現年度分の収納率（％）				95	96.7	・下水道事業の経営安定化を図るため、受益者負担金等の適正な賦課徴収を行います。	令和4年度収納率は、負担金96.5%、分担金97.1%となり、両方合わせた平均は96.7%で、目標を達成しました。	達成

取り組みについて（今年度重点的に取り組む内容や目標設定の考え方など）	取り組みの結果について（評価内容と評価結果を踏まえた今後の方針など）
持続可能な下水道サービスの提供のため、 【No.1】管渠等の耐震化並びに改築においてその優先度を考慮し、耐震化に係る工事1件（鳥屋野幹線1件）、改築に係る工事4件（坂井輪幹線2件・木戸雨水幹線2件）、計5件を発注し事業を推進します。 【No.2】円滑な事業推進のため、工事中における現場の安全管理を徹底し、事故防止に努めます。 【No.3】職員の専門的な技術や知識に加え公営企業としての経営感覚を養うことを目的とした所内研修を実施し人材育成に努めます。 【No.4】下水道使用料収入の確保による経営基盤の強化に向け、接続率の向上に努めます。 【No.5】下水道施設整備に資する受益者負担金等の公平・公正性を保つため、適正な賦課徴収を行い、経営の安定化を図ります。	【No.1】優先路線における下水道管渠の耐震化並びに改築について、引き続き事業の推進に取り組み、早期の完了に努めていきます。 【No.2】工事現場の安全管理に留意し、引き続き円滑な事業推進に努めていきます。 【No.3】研修等による人材育成に継続的に取り組み、組織体制の維持・強化に努めていきます。 【No.4】接続勧奨活動において得られた情報を基に、接続率向上に繋がる効果的な取り組みを行っていきます。 【No.5】受益者負担金及び分担金の現年度分収納率の目標をクリアしました、引き続き、半期実績等に注意を払いつつ、確実な収納に努めていきます。

組織目標管理シート

問合せ先（電話番号）	0250-25-5801

年度	令和4年度		
組織名（部）	下水道部	組織名（準部・課・機関名）	西部地域下水道事務所秋葉下水道分室
組織の目的	増加する自然災害の激甚化、施設の老朽化など下水道が抱える課題が深刻化を増している中で、市民の安心・安全及び快適な暮らしを守るため、安定した下水道サービスを提供します。		

作成日	令和4年4月22日
修正日	
評価日	令和5年3月31日

No.	部区組織目標	組織目標	主な取組（事業）	指標							目標達成状況	評価
				項目（単位）	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	R4結果	補足・参考指標		
1	1	健全で持続可能な下水道施設の機能確保を図るため、計画的な改築更新を推進します。	・新津中部排水区管渠改築工事 ・硫化水素による腐食の発生しやすい管路の点検・調査	・改築工事延長（m）	実施設計	371	271	220	149	・新津中部排水区でR1年度に実施した実施設計に基づく管渠更生工事を施工する。	新津中部排水区でストックマネジメント計画に基づき管渠更生工事を行いました。しかし発注した工事件数は予定どおりでしたが、最終的な施工延長は目標に達しませんでした。	一部未達成
				管路の点検箇所数（箇所）	34	33	22	20	20	・マンホールポンプの吐出し箇所、伏越し箇所等の103箇所について、5年に1回以上の頻度で点検を実施する。	硫化水素による腐食の発生しやすい箇所の点検を20箇所実施し目標を達成しました。	
2	2	市民の安心・安全な暮らしを守るため、地震に強い都市づくりを継続して推進します。	・小須戸処理分区（小須戸小学校，老人デイサービスセンター小須戸），新津荻川第1処理分区（荻川小学校，新津第二中学校），新津西部第2処理分区（金津中学校）における避難所からの排水を受ける下水道管路の耐震化工事	耐震化工事発注件数（件）	－ （耐震調査診断）	－ （実施設計）	7	4	4	耐震診断結果に基づく耐震化工事（人孔浮上対策、人孔接続部対策）を発注する。 小須戸処理分区１件 新津荻川第1処理分区2件 新津西部第２処理分区１件	耐震診断結果に基づく耐震化工事（人孔浮上対策）を4件数発注し目標を達成しました。 小須戸処理分区1件 新津荻川第1処理分区2件 新津西部第2処理分区1件	達成
3		職員の経営意識、職務遂行能力の向上に取り組みます。	・研修受講後の職場内研修講師 ・職員自らテーマを設定し講師を務める	職場内研修講師回数（回）	18	16	14	7	8	・講師として職場内研修を実施し、担当業務等について理解度の深化とプレゼン能力の向上に取り組む。 1人：1回	職員自らテーマを設定し講師を務める職場内研修を各自目標回数分行い、担当業務の理解度の深化とプレゼン能力の向上を図り目標を達成しました。	達成
				受講者によるアンケートの平均点（5点満点中3.5点以上）	3.7	4.6	4.6	3.5以上	4.6		各研修についてアンケートを実施した結果、目標平均点以上の得点であり目標を達成しました。	

取り組みについて（今年度重点的に取り組む内容や目標設定の考え方など）	取り組みの結果について（評価内容と評価結果を踏まえた今後の方針など）
スットックマネジメント計画等に基づき、下水道管渠の点検調査と改築更新を計画的に推進します。 下水道管渠の改築更新については、今年度も引続き新津中部排水区で管渠更生工事を実施します。また、下水道管渠の点検については、下水道法に基づき、マンホールポンプの吐出し箇所等の腐食が発生しやすい箇所について点検調査を実施します。 総合地震対策計画に基づき避難所等からの汚水を受ける下水道管路の耐震化工事を計画的に実施します。 今年度は、小須戸処理分区（小須戸小学校，老人デイサービスセンター小須戸），新津荻川第1処理分区（荻川小学校，新津第二中学校），新津西部第2処理分区（金津中学校）について、マンホール浮上防止等による耐震化工事を実施します。 職員の経営意識と職務遂行能力の向上を図るため、職場内研修を実施します。 担当する業務等に関連するテーマを職員自ら決定し研修内容等を検討することで、プレゼン能力やコミュニケーション能力の向上及び自己啓発を図り人材育成につなげます。	スットックマネジメント計画に基づき、下水道管渠の点検調査と改築・更新を計画的に推進しました。また新津中部排水区でR1年度に設計した管渠更生実施設計に基づき管渠更生工事を行いました。引続き点検調査と改築・更新を計画的に推進します。 総合地震対策計画に基づき避難所等からの汚水を受ける下水道管路の耐震化工事を計画的に実施しました。引続き計画的な耐震化工事を実施します。 職員の経営意識と職務遂行能力の向上を図るため、職場内研修を実施しました。引続き職員のプレゼン能力やコミュニケーション能力の向上及び自己啓発を図り人材育成を推進します。

組織目標管理シート

問合せ先（電話番号）	025-281-9060（維持管理課）

年度	令和4年度		
組織名（部）	下水道部	組織名（準部・課・機関名）	下水道管理センター維持管理課
組織の目的	下水道管渠の適正な維持管理に努め、安全で快適な市民生活を確保します。		

作成日	令和4年4月1日
修正日	
評価日	令和5年3月31日

No.	部区組織目標	組織目標	主な取組（事業）	指標							目標達成状況	評価
				項目（単位）	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	R4結果	補足・参考指標		
1	1	第二次新潟市下水道中期ビジョンに基づき、下水道施設の機能確保のため、老朽管渠の点検・調査、改築を計画的に推進します。	・合流管及び分流汚水管のマンホールポンプの吐出し、伏越し等で腐食する恐れの大きい管路の新潟市下水道ストックマネジメント計画に基づく点検・調査	管路の点検（箇所）	江南区 324	南区・西蒲区 143	中央区・東区 170	西区 304	西区304	・全体960か所を下水道法に基づき5年に1回以上の頻度で点検 R1：江南区（324か所） R2：南区・西蒲区（143か所） R3：中央区・東区（170か所） R4：西区（304か所）	計画に基づき、今年度は西区管内304箇所の点検を実施しました。	達成
			・新潟市下水道ストックマネジメント計画に基づく老朽管渠の調査の実施	テレビカメラ調査延長（km）	10	17	19	16	19	R1：10km，R2：17km，R3：16km R4：16km，R5：19km	老朽管渠のテレビカメラ調査を19km実施し、調査計画の進捗を図りました。	
				管口カメラ調査延長（km）	－	60	75	70	74	R1：　－　，R2：60km，R3：75km R4：70km，R5：80km	老朽管渠の管口カメラ調査を74km実施し、調査計画の進捗を図りました。	
			・下水道管路施設改築計画に基づく計画的な下水道管渠の改築	管渠改築延長　（km）	4.1	4.7	5.1	5.5	5.6	R1：4.1km，R2：4.7km，R3：5.1km R4：5.5km，R5：6.3km	損傷・劣化している管渠の改築工事を5.6km実施し、計画的な改築の進捗を図りました。	
2	2	災害時に迅速に対応できるよう災害支援協定を締結している民間団体との連携強化を図ります。	・民間団体との意見交換 ・連絡体制の確認 ・合同訓練の実施 ・意見交換を踏まえた訓練計画の策定	民間団体との合同訓練の実施	・民間団体との合同訓練を10月に実施	・民間団体による緊急巡回路線調査と直営部隊による0次調査を11月に実施	・民間団体による緊急巡回路線調査と直営部隊による0次調査を11月に実施	・民間団体による緊急巡回路線調査と直営部隊による0次調査を実施	・民間団体による緊急巡回路線調査と直営部隊による0次調査を11月に実施	災害支援協定締結団体（4団体） ・（一社）新潟市下水道管路管理業協会 ・（一社）新潟県下水道維持改築協会 ・（公社）日本下水道管路管理業協会 中部支部新潟県部会 ・（公社）全国上下水道コンサルタント協会 中部支部	災害支援協定締結団体（3団体）と地震時の連携を図るため合同訓練を11月に実施し、協力団体の配備体制の確認を行いました。 また直営部隊による0次調査も行い、職員の対応能力の向上を図りました。	達成
3	4	更なる下水道サービスの向上が図られるよう新たな維持管理体制の構築に取り組みます。	・公民連携による下水道維持管理体制の検討 ・業務委託に伴う技術継承と人材育成	管路管理の包括的民間委託の検討	導入可能性調査を実施	導入可能性調査の実施 ・対象業務の選定等 ・民間事業者への意向調査	・導入検討 ・契約手続きの検討	・事業者の募集、評価・選定 ・事業契約	・事業者の募集、評価・選定 ・事業契約	（公財）日本下水道新技術機構との共同研究の実施 包括的民間委託の概要 ・委託期間　3か年度 ・対象エリア　中央区他 ・対象業務　管路施設の緊急清掃、緊急修繕、点検など	管路管理の包括的民間委託に向けて、今年度、上半期に事業者の募集・選定作業行い、11月1日より事業に着手しました。	達成

取り組みについて（今年度重点的に取り組む内容や目標設定の考え方など）	取り組みの結果について（評価内容と評価結果を踏まえた今後の方針など）
第二次新潟市下水道中期ビジョンに基づき、下水道施設の機能を確保し、予防保全型の維持管理を進めるため、老朽管渠の計画的かつ効率的な点検・調査、改築を実施し、安心安全なまちづくりを推進します。 災害時に行う応急対応には民間団体の支援が不可欠であり、日頃から密接な関係を築きながら災害時に的確かつ迅速に災害応急対策が実施できるよう連携体制強化の取り組みを行うとともに、実際の災害状況を想定し、民間団体による現地調査訓練に加え、直営による現地調査訓練も実施し、市民の安心安全を図ります。 今後、老朽化した管路施設が増加する中、限られた予算及び職員で膨大な量の管路施設の維持管理を行う必要があることから、本市では令和元年度から（公財）日本下水道新技術機構との共同研究として導入検討を進めてきた、管路施設の包括的民間委託を導入し、引き続き行政サービスの質の向上や市民の顧客満足度向上、更には業務効率化への推進が図られるよう取り組みます。	ストックマネジメント計画に基づき、点検・調査・改築を計画的に進めるため、今年度は管路の目視による点検を170か所、テレビカメラ及び管口カメラを用いた管路の調査を94km、管路の改築工事を5.6km実施した結果、これまでの不具合が発生してから対応する「事後対応型」から、不具合が発生する前に対応する「予防保全型」の維持管理を進めることができました。引き続き、予防保全型維持管理を推進し、安心安全なまちづくりを進めていきます。 災害時に迅速な対応を行うため、災害協定締結団体（3団体）と地震時の災害対応訓練と職員による巡回調査（0次調査）も実施し、官民連携による体制強化に努めました。次年度以降も、災害時に連携できるよう体制強化に努めていきます。 限られた予算と人員の中で、管路施設の予防保全型維持管理を進めるため、包括的民間委託の導入について、（公財）日本下水道新技術機構との共同研究の基、事業者の選定を行い令和4年11月1日より事業に着手しました。 今後は各年度毎の履行監視や協定書の締結作業等の他、第二期（令和7年11月以降）管路管理の包括的民間委託の検討作業も行います。

組織目標管理シート

問合せ先（電話番号）	281-9200

年度	令和4年度		
組織名（部）	下水道部	組織名（準部・課・機関名）	下水道管理センター施設管理課
組織の目的	安全で快適な市民生活を確保するとともに、河川などの水質保全を図るため、ポンプ場・処理場の適正な維持管理及び施設整備に努めます。		

作成日	R4.5.10
修正日	
評価日	R5.3.31

No.	部区組織目標	組織目標	主な取組（事業）	指標 項目（単位）	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	R4結果	補足・参考指標	目標達成状況	評価
1	1	計画的な長寿命化などによる下水道施設の維持運営を進めていくため、ストックマネジメント等を用いて事業を実施します。	・ポンプ場・処理場の各設備の健全度の把握のため、目視調査およびカメラ調査の実施	（診断設備数）	発注数445 完了数254	388	206	383	438	・ポンプ場目視調査280設備 ・ポンプ場カメラ調査など＝15設備 ・処理場目視調査＝85設備 ・処理場カメラ調査など＝3設備	当初予定にポンプ場34設備及び処理場21設備を加え、計438設備について劣化状況の把握のための調査を実施し、目標を達成しました。	達成
			・供用開始から50年以上経過し、施設の老朽化が進む船見下水処理場の改築事業の推進	進捗状況	改築にかかる基本検討実施	改築にかかる基本検討実施	基本設計着手	基本設計のなかでの配置計画にかかる基本事項決定	配置計画にかかる基本事項決定	・終末処理場の建設業務に高度な知見・技術を有する地方共同法人日本下水道事業団と基本設計業務の協定を締結し、改築計画を策定する。	令和3年度に引続き基本設計を行いました。令和4年度は、施設規模を決定し、配置計画素案を策定しました。	達成
2	2	震災などの大規模災害における施設の耐震対策や初期対応を行える体制づくりを確立します。	・維持管理受託者と共同で行う災害対応訓練の実施	災害対応訓練の実施	ポンプ場・処理場各4施設の実施・検証	ポンプ場・処理場各4施設、MP10施設の実施・検証済	ポンプ場・処理場各4施設、MP10施設の実施・検証	ポンプ場・処理場各4施設、MP10施設の実施・検証	ポンプ場・処理場各4施設、MP10施設の実施・検証	・具体的な災害内容を設定して、訓練を通じて初動体制を確認する。	令和4年11月に目標設定の施設数を対象に震災を想定した被害状況、対応状況などの報告、伝達訓練を実施しました。	達成
3	4	膨大な数のマンホールポンプを効率的に管理するため、ICT技術を用いた細やかで迅速な運用を進めます。	・マンホールポンプの監視を非常通報装置からクラウド化による遠方監視システムに移行	システムへの接続（箇所）	試行的導入	72	127	100	100	・令和4年度は社会情勢により機材調達の遅延の可能性があり得るため、目標を前年度までのシステムの接続箇所数から工事発注箇所数に変更する。	計画的に目標の100箇所分の工事発注し目標を達成しました。	達成
4	4	処理場、ポンプ場の機械、電気設備、土木、建築施設などの状態把握の調査方法や評価方法にかかる知見を深め、多角的な調査の実施により不具合の兆候を検知し、修繕及び改築につなげる。	日常点検、定期点検などで設備機器、施設などの状態把握の有効な調査方法や評価方法について情報を収集する中、課内で研修を行い、職員の非破壊調査にかかる技術研鑽を図る。	調査にかかる情報収集を踏まえた課内研修報告会の実施回数	―	―	―	3	3	・機械設備調査にかかる報告会1回 ・電気設備調査にかかる報告会1回 ・鉄筋・鉄骨コンクリートにかかる報告会1回	令和5年2月に各報告会を行い、非破壊調査にかかる技術研鑽を図りました。一部、処理場に設置したセンサーについては継続設置しデータを取得することとなりました。	達成

取り組みについて（今年度重点的に取り組む内容や目標設定の考え方など）	取り組みの結果について（評価内容と評価結果を踏まえた今後の方針など）
ポンプ場・処理場施設は、経年などによる健全度の把握を行う中、ストックマネジメント手法を用い効率的な施設整備を行います。 船見下水処理場の改築については、現在の敷地内で施設の機能を保持するという厳しい制約のなか、地方共同法人日本下水道事業団から技術提供を受け、基本設計を進めます。 震災などの大規模災害に備え、災害時の初期対応のため施設の維持管理受託者も含めた災害対応共同訓練を実施します。 膨大なマンホールポンプを効率的かつ安定した管理をするため、約5年間で既存の非常通報装置による監視からクラウド化による遠方監視システムに順次切り替えていきます。 日常点検、定期点検時などに施設の不具合の兆候を検知するなか、修繕、改築の時期を有効に設定できるよう、施設、設備の状態を確認する調査方法や評価にかかる技術について研修報告会を行い、職員間で知見を深めます。	当課では、ポンプ場、処理場の維持管理、設備更新などの改築、施設新設など広範な業務を行い、これらに関連する目標を設定しました。 施設の維持管理では、ポンプ場、処理場施設の経年などによる健全度把握のため、目視調査、カメラ調査を計画どおり行い、調査結果を踏まえ、機器、部品の交換や修繕を進め、機能保持につなげました。 船見下水処理場の改築については、既存施設を生かし稼働しながら行う改築となるため、処理施設の配置計画が重要となるなか、令和4年度は基本設計2ケ年目として、施設の規模を決定し、配置計画素案を策定しました。 マンホールポンプの運転状況や故障通報が効率的かつ安定的に行えるよう、令4年度はクラウド化による遠方監視システムの導入のための工事を100箇所分発注しました。 地震発生時の初動体制が円滑に進められるよう、令和4年11月に被害状況、対応状況などの報告、伝達訓練を実施しました。 処理場、ポンプ場の機械、電気設備、土木、建築施設などの不具合の兆候を検知し修繕及び改築につなげるように、機械、電気、土木分野における状態把握の有効な調査方法や評価方法について情報収集、メーカの協力によるデモ等を行うとともに、課内で研修報告会を開催し、職員の技術研鑽を図りました。